

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月18日

上場会社名 アース株式会社

上場取引所

札幌証券取引所

コード番号 8514

本社所在都道府県

北海道

(URL <http://www.365132.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 勝久

問合せ先責任者 役職名 経営統括本部グループ長 氏名 澤田 英幸

TEL (011) 622-1515 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月19日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)本個別中間財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,376	( 1.6)	111	( 14.3)	119	( 11.7)
16年9月中間期	1,398	( 4.2)	129	( - )	135	( - )
17年3月期	2,750		188		219	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	77	(17.0)	18	92
16年9月中間期	66	( - )	16	16
17年3月期	24		6	01

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 4,096,050株 16年9月中間期 4,098,032株 17年3月期 4,097,720株  
会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	00	-	
16年9月中間期	5	00	-	
17年3月期	-		11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	15,774	8,541	54.1	2,085 37
16年9月中間期	15,878	8,312	52.4	2,028 61
17年3月期	15,996	8,343	52.2	2,036 40

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 4,095,710株 16年9月中間期 4,097,690株 17年3月期 4,097,190株  
期末自己株式数 17年9月中間期 296,290株 16年9月中間期 294,310株 17年3月期 294,810株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	円 銭
	2,730	266	158	3 75	8 75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円32銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年11月18日付の株式分割(1:2)及び平成17年12月6日払込期日の第三者割当増資(930,000株)による発行済株式数の増加を考慮して計算しています。

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	12,620,448	80.0	13,067,695	82.3	13,432,407	84.0
現金及び預金	1,911,423		2,761,124		3,065,504	
営業貸付金	11,299,657		10,652,998		10,769,002	
有価証券	200,000		400,000		400,000	
その他	342,966		234,781		257,819	
貸倒引当金	1,133,600		981,210		1,059,920	
固定資産	3,153,783	20.0	2,810,717	17.7	2,563,831	16.0
有形固定資産	995,849	(6.3)	1,380,941	(8.7)	1,060,792	(6.6)
土地	477,680		807,731		520,155	
その他	518,169		573,209		540,636	
無形固定資産	161,916	(1.0)	197,603	(1.2)	181,871	(1.1)
投資その他の資産	1,996,017	(12.7)	1,232,172	(7.8)	1,321,168	(8.3)
投資有価証券	1,294,652		964,696		1,043,361	
その他	860,707		423,319		426,016	
貸倒引当金	159,342		155,842		148,209	
資産合計	15,774,231	100.0	15,878,412	100.0	15,996,238	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	3,486,341	22.1	3,585,016	22.6	4,176,786	26.1
短期借入金	1,000,000		800,000		1,500,000	
1年内返済予定長期借入金	2,398,307		2,696,026		2,535,576	
未払法人税等	7,396		18,748		75,598	
その他	80,637		70,241		65,612	
固定負債	3,746,814	23.8	3,980,763	25.0	3,475,935	21.7
長期借入金	3,535,425		3,916,388		3,414,444	
退職給付引当金	43,964		58,753		56,231	
その他	167,424		5,621		5,260	
負債合計	7,233,155	45.9	7,565,779	47.6	7,652,722	47.8
(資本の部)						
資本金	1,680,000	10.6	1,680,000	10.6	1,680,000	10.5
資本剰余金	1,608,790	10.2	1,608,790	10.2	1,608,790	10.1
資本準備金	1,608,790		1,608,790		1,608,790	
利益剰余金	5,012,332	31.8	5,021,521	31.6	4,959,435	31.0
利益準備金	92,169		92,169		92,169	
任意積立金	4,713,000		4,713,000		4,713,000	
中間(当期)未処分利益	207,162		216,352		154,265	
その他有価証券評価差額金	386,747	2.4	147,762	0.9	241,066	1.5
自己株式	146,794	0.9	145,440	0.9	145,775	0.9
資本合計	8,541,075	54.1	8,312,633	52.4	8,343,516	52.2
負債及び資本合計	15,774,231	100.0	15,878,412	100.0	15,996,238	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
営 業 収 益	1,376,338	100.0	1,398,010	100.0	2,750,843	100.0
営 業 貸 付 金 利 息	1,346,237		1,368,828		2,690,073	
そ の 他 の 金 融 収 益	882		142		889	
そ の 他 の 営 業 収 益	29,217		29,038		59,880	
営 業 費 用	1,265,005	91.9	1,268,062	90.7	2,562,133	93.1
金 融 費 用	89,355	( 6.5)	102,855	( 7.4)	204,218	(7.4)
そ の 他 の 営 業 費 用	1,175,650	(85.4)	1,165,207	( 83.3)	2,357,915	(85.7)
(1) 広 告 宣 伝 費	107,935		94,691		205,134	
(2) 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	521,786		492,808		1,016,932	
(3) 従 業 員 給 料 賞 与	156,996		169,305		333,121	
(4) 退 職 給 付 費 用	-		20,069		24,376	
(5) 福 利 厚 生 費	31,865		32,377		64,456	
(6) 減 価 償 却 費	47,137		42,836		95,546	
(7) 賃 借 料	51,333		57,879		108,677	
(8) 支 払 手 数 料	54,786		51,361		114,269	
(9) 通 信 費	31,087		31,606		59,970	
(10) そ の 他	172,721		172,272		335,429	
営 業 利 益	111,332	8.1	129,947	9.3	188,709	6.9
営 業 外 収 益	9,935	0.7	8,080	0.6	32,742	1.2
営 業 外 費 用	1,542	0.1	2,456	0.2	2,411	0.1
経 常 利 益	119,725	8.7	135,571	9.7	219,040	8.0
特 別 利 益	16,848	1.2	10,526	0.7	118,224	4.3
特 別 損 失	2,958	0.2	39,763	2.8	336,817	12.3
税引前中間(当期)純利益	133,615	9.7	106,335	7.6	446	0.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,438	0.3	11,329	0.8	81,601	2.9
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	-	-	4,000	0.2	4,000	0.1
法 人 税 等 調 整 額	52,697	3.8	32,785	2.3	101,777	3.7
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	77,480	5.6	66,220	4.7	24,622	0.9
前 期 繰 越 利 益	129,682		150,131		150,131	
中 間 配 当 額	-		-		20,488	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	207,162		216,352		154,265	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	106,335	446
2. 減価償却費	42,836	95,546
3. 権利金等償却	99	200
4. 貸倒引当金の増加額	46,624	117,701
5. 有形固定資産等除却損	11,383	18,797
6. 退職給付引当金取崩額等	4,744	11,574
7. 退職給付費用	20,069	24,376
8. 固定資産評価損	-	287,576
9. 貸倒償却額	446,184	896,037
10. 投資有価証券売却益	-	118,224
11. 受取利息及び受取配当金	7,565	29,884
12. 支払利息	101,329	199,848
13. 営業貸付金の貸付額	3,869,330	8,681,610
14. 営業貸付金の回収額	3,322,368	7,571,757
15. その他	47,707	39,731
小 計	167,883	331,264
16. 利息及び配当金の受取額	7,534	29,265
17. 利息の支払額	99,444	194,698
18. 法人税等の支払額	33,659	48,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,313	117,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	84,484	101,235
2. 無形固定資産の取得による支出	45,059	49,228
3. 投資有価証券の取得による支出	600	15,232
4. 投資有価証券の売却による収入	34,400	268,222
5. 定期預金等の預入による支出	240,600	861,700
6. 定期預金等の満期による収入	96,000	711,700
7. その他	2,021	16,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	238,322	31,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入による収入	1,000,000	2,800,000
2. 短期借入金の返済による支出	2,000,000	3,100,000
3. 長期借入による収入	1,300,000	2,150,000
4. 長期借入金の返済による支出	1,651,585	3,163,979
5. 自己株式の取得による支出	305	640
6. 配当金の支払額	20,340	41,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,372,231	1,355,665
現金及び現金同等物の減少額( )	1,568,241	1,269,261
現金及び現金同等物の期首残高	3,971,266	3,971,266
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,403,024	2,702,004

(注)当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券……………時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取込む方法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

器具備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利キャップにつきましては特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

#### (3) ヘッジ方針

借入金の金利上昇による支払利息増加のリスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利キャップにつきましては有効性の評価を省略しております。

### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 営業貸付金利息の計上基準

営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

#### (2) 消費税等の処理方法

税込方式によっております。

#### 会計処理の変更

##### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### 表示方法の変更

##### (中間貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年法律第 97 号)により、証券取引法第 2 条第 2 項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました投資事業組合出資金を、「投資有価証券」に含めて表示しております。

なお、当中間会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、31,109 千円であります。

注 記 事 項

【中間貸借対照表関係】

( 当 中 間 会 計 期 間 末 )	( 前 中 間 会 計 期 間 末 )	( 前 事 業 年 度 末 )
有形固定資産の減価償却累計額 830,712 千円	有形固定資産の減価償却累計額 865,873 千円	有形固定資産の減価償却累計額 891,097 千円
担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。	担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。
( 1 ) 担保に供している資産	( 1 ) 担保に供している資産	( 1 ) 担保に供している資産
営業貸付金 7,126,690 千円	営業貸付金 7,440,656 千円	営業貸付金 7,657,606 千円
その他(建物) 239,717 千円	その他(建物) 271,084 千円	その他(建物) 261,380 千円
その他(構築物) 1,056 千円	その他(構築物) 1,669 千円	その他(構築物) 2,203 千円
土地 406,732 千円	土地 806,051 千円	土地 518,475 千円
投資有価証券 17,548 千円	投資有価証券 9,430 千円	投資有価証券 13,325 千円
その他(保険積立金) 2,243 千円	その他(保険積立金) 9,297 千円	その他(保険積立金) 2,243 千円
計 7,793,988 千円	計 8,538,189 千円	計 8,455,234 千円
(注) 上記営業貸付金のうち 1,159,500 千円について、債権譲渡予約契約を締結しております。		
( 2 ) 対応する債務	( 2 ) 対応する債務	( 2 ) 対応する債務
短期借入金 1,000,000 千円	短期借入金 600,000 千円	短期借入金 1,500,000 千円
1年内返済予定 長期借入金 2,398,307 千円	1年内返済予定 長期借入金 2,696,026 千円	1年内返済予定 長期借入金 2,535,576 千円
長期借入金 3,535,425 千円	長期借入金 3,916,388 千円	長期借入金 3,414,444 千円
計 6,933,733 千円	計 7,212,414 千円	計 7,450,020 千円
個人向無担保貸付金 10,661,703 千円	個人向無担保貸付金 10,337,998 千円	個人向無担保貸付金 10,358,388 千円
貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,661,244 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、1,878,455 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。 また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,334,549 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、1,997,610 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。 また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	貸出コミットメント契約 営業貸付金のうち、7,332,362 千円は、リボルビングによる契約(極度借入基本契約で自動更新)によるものであります。同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反のない限り、利用限度額の範囲内で繰返し貸出しができる契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、1,927,727 千円であります。この融資未実行残高には、残高がない顧客(残高がなく2年以上入出金のない顧客は除く)も含まれております。 なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときには、当社が実行申込みを受けた融資の拒絶または利用限度額の増減をすることができる旨の条項がつけられております。 また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

( 当 中 間 会 計 期 間 末 )	( 前 中 間 会 計 期 間 末 )	( 前 事 業 年 度 末 )																		
不良債権の状況	不良債権の状況	不良債権の状況																		
破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円	破綻先債権 - 千円																		
延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円	延滞債権 - 千円																		
3カ月以上延滞債権 299,050 千円	3カ月以上延滞債権 317,151 千円	3カ月以上延滞債権 270,796 千円																		
貸出条件緩和債権 400,684 千円	貸出条件緩和債権 397,563 千円	貸出条件緩和債権 388,092 千円																		
計 699,735 千円	計 714,715 千円	計 658,888 千円																		
a. 破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。	同 左	同 左																		
b. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないもので、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の債権であります。	同 左	同 左																		
c. 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左																		
d. 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収を促進することなどを目的に、利息の支払猶予等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	同 左	同 左																		
担保受入金融資産	担保受入金融資産	担保受入金融資産																		
破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び中間期末時価は、次のとおりであります。	破産更生債権等の担保として受入れている自由処分権を有する資産の内容及び期末時価は、次のとおりであります。																		
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24,700</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	24,700	計	24,700	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">25,300</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">25,300</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	25,300	計	25,300	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">時 価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ会員権</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,500</td> </tr> </tbody> </table>	内 容	時 価	ゴルフ会員権	34,500	計	34,500
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	24,700																			
計	24,700																			
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	25,300																			
計	25,300																			
内 容	時 価																			
ゴルフ会員権	34,500																			
計	34,500																			

【中間損益計算書関係】

( 当 中 間 会 計 期 間 )	( 前 中 間 会 計 期 間 )	( 前 事 業 年 度 )
減価償却実施額	減価償却実施額	減価償却実施額
有形固定資産 27,182千円	有形固定資産 30,187千円	有形固定資産 62,997千円
無形固定資産 19,954千円	無形固定資産 12,648千円	無形固定資産 32,549千円
営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの	営業外収益のうち重要なもの
受取配当金 6,041千円	受取配当金 7,423千円	受取配当金 28,995千円
匿名組合出資利益 2,269千円		
営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの	営業外費用のうち重要なもの
投資組合出資損失 988千円	投資組合出資損失 2,246千円	投資組合出資損失 883千円
貸倒引当金繰入額 400千円		株式売却手数料 1,429千円
特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの	特別利益のうち重要なもの
投資有価証券売却益 7,659千円	投資有価証券売却益 10,526千円	投資有価証券売却益 118,224千円
土地売却益 5,394千円		
退職給付引当金戻入額 3,794千円		
特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの	特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 1,959千円	建物 4,185千円	建物 10,903千円
器具備品 98千円	構築物 2,168千円	構築物 2,579千円
計 2,058千円	器具備品 4,005千円	器具備品 4,290千円
	ソフトウェア 1,023千円	ソフトウェア 1,023千円
	店舗施設撤去費用等 4,489千円	店舗施設撤去費用等 5,353千円
	計 15,873千円	計 24,151千円
役員退職慰労金 500千円	役員退職慰労金 23,890千円	役員退職慰労金 23,890千円
ゴルフ会員権売却損 400千円		土地評価損 287,576千円

【中間キャッシュ・フロー計算書関係】

( 前 中 間 会 計 期 間 )	( 前 事 業 年 度 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,761,124 千円	現金及び預金勘定 3,065,504 千円
有価証券(譲渡性預金) 400,000 千円	有価証券(譲渡性預金) 400,000 千円
預入期間が3ヵ月を越える 758,100 千円	預入期間が3ヵ月を越える 763,500 千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 2,403,024 千円	現金及び現金同等物 2,702,004 千円

(注)当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

【リース取引関係】

当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
その他(器具備品) 213,633 千円	その他(器具備品) 291,958 千円	その他(器具備品) 312,779 千円
合 計 213,633 千円	合 計 291,958 千円	合 計 312,779 千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
その他(器具備品) 118,552 千円	その他(器具備品) 194,597 千円	その他(器具備品) 206,102 千円
合 計 118,552 千円	合 計 194,597 千円	合 計 206,102 千円
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期 末 残 高 相 当 額
その他(器具備品) 95,081 千円	その他(器具備品) 97,360 千円	その他(器具備品) 106,676 千円
合 計 95,081 千円	合 計 97,360 千円	合 計 106,676 千円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 内 34,710 千円	1 年 内 50,581 千円	1 年 内 43,163 千円
1 年 超 60,370 千円	1 年 超 46,779 千円	1 年 超 63,513 千円
合 計 95,081 千円	合 計 97,360 千円	合 計 106,676 千円
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支 払 リ ー ス 料 26,857 千円	支 払 リ ー ス 料 29,971 千円	支 払 リ ー ス 料 62,272 千円
減価償却費相当額 26,857 千円	減価償却費相当額 29,971 千円	減価償却費相当額 62,272 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

【有価証券関係】

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間は中間連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」（子会社株式で時価のあるものを除く）は、記載しておりません。

前中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

（ 1 ）子会社株式

当中間会計期間における子会社株式で時価のあるものはありません。

（ 2 ）時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	543,377	778,301	234,924
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	543,377	778,301	234,924

（注）時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12ヵ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

（ 3 ）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	186,394
譲渡性預金	400,000
計	586,394

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

（１）子会社株式

当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

（２）時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	431,884	824,575	392,690
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
その他	-	-	-
計	431,884	824,575	392,690

（注）時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがある場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失としております。なお、「時価が著しく下落した」と判断する基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて 50%以上下落

時価が取得原価に比べて 30%以上 50%未満下落し、かつ直近 12 カ月間の月末時価の平均値が取得原価に比べて 30%以上下落

（３）時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	186,394
譲渡性預金	400,000
投資事業組合出資金	32,391
合 計	618,786

【デリバティブ取引関係】

当中間会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

中間連結財務諸表を作成しているため記載してありません。

前中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

前事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

ヘッジ会計が適用されている金利キャップ取引以外は、該当事項はありません。

【重要な後発事象】

当中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																					
<p>(株式分割)</p> <p>平成 17 年 8 月 25 日開催の当社取締役会において、次のように株式分割による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 平成 17 年 11 月 18 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 4,392,000 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 17 年 9 月 30 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>2. 配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における 1 株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前中間 会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>1 株当たり 純資産額</td> <td>1 株当たり 純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1,042.69 円</td> <td style="text-align: right;">1,014.31 円</td> <td style="text-align: right;">1,018.20 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 中間純利益</td> <td>1 株当たり 中間純利益</td> <td>1 株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9.46 円</td> <td style="text-align: right;">8.08 円</td> <td style="text-align: right;">3.00 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益</td> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益は、潜 在株式が希 薄化効果を 有しないた め、記載し ておりませ ん。</td> <td>潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益は、潜 在株式が希 薄化効果を 有しないた め、記載し ておりませ ん。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9.44 円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(第三者割当増資)</p> <p>平成 17 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、次のように第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 930,000 株</p> <p>2. 発行価額 1 株当たり 404 円</p> <p>3. 発行総額 375,720,000 円</p> <p>4. 発行価額のうち資本組入額 1 株当たり 202 円</p> <p>5. 資本組入額の総額 187,860,000 円</p> <p>6. 申込期日 平成 17 年 12 月 5 日</p> <p>7. 払込期日 平成 17 年 12 月 6 日</p> <p>8. 新株の配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>9. 割当先及び株式数 株式会社シークエッジ 930,000 株</p> <p>10. 資金の用途 運転資金</p>	当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1,042.69 円	1,014.31 円	1,018.20 円	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 当期純利益	9.46 円	8.08 円	3.00 円	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益は、潜 在株式が希 薄化効果を 有しないた め、記載し ておりませ ん。	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益は、潜 在株式が希 薄化効果を 有しないた め、記載し ておりませ ん。	9.44 円			<p>—————</p>	<p>—————</p>
当中間 会計期間	前中間 会計期間	前事業 年度																					
1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額	1 株当たり 純資産額																					
1,042.69 円	1,014.31 円	1,018.20 円																					
1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 中間純利益	1 株当たり 当期純利益																					
9.46 円	8.08 円	3.00 円																					
潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益	潜在株式調 整後 1 株当 たり中間純 利益は、潜 在株式が希 薄化効果を 有しないた め、記載し ておりませ ん。	潜在株式調 整後 1 株当 たり当期純 利益は、潜 在株式が希 薄化効果を 有しないた め、記載し ておりませ ん。																					
9.44 円																							
<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成 17 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、次のように第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>1. 発行する株式の種類及び数 普通株式 930,000 株</p> <p>2. 発行価額 1 株当たり 404 円</p> <p>3. 発行総額 375,720,000 円</p> <p>4. 発行価額のうち資本組入額 1 株当たり 202 円</p> <p>5. 資本組入額の総額 187,860,000 円</p> <p>6. 申込期日 平成 17 年 12 月 5 日</p> <p>7. 払込期日 平成 17 年 12 月 6 日</p> <p>8. 新株の配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p> <p>9. 割当先及び株式数 株式会社シークエッジ 930,000 株</p> <p>10. 資金の用途 運転資金</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>																					